

老人福祉施設の地域化と複合化に関する研究  
その4 地域型老人アパートの計画条件

正会員 在塚礼子

§1 研究目的

本研究は老人福祉施設の地域化と複合化について、経緯、現状の把握をもとに、よりよい発展の方向とその条件を探ろうとするものである。老人のための居住環境を、すまいとサービスの体系として捉えて整備していくべきであるとの視点に基づき、前報<sup>\*)</sup>では、アパートとサービスセンターの複合施設を提案した。本報ではこれを「地域型老人アパート<sup>\*\*)</sup>と称して、その計画条件について考察する。

- \*1) そのすまいとサービスの統合のための予備的考察(1983年大会)
- \*2) センター+アパートの検討を進める中、筆者は「高齢化社会に向け2の中野区の総合的かつ体系的な高齢者福祉施策のあり方について」1986年3月、において「地域型老人アパート」を(専用住居部)に少なくとも共用の食堂と居間と管理入居を付設したアパートであり、同時に共用部分は地域の高齢者にも開放する「地域施設」として提案したが、より一般的なあり方を考察しようとしている。なお本報における調査も、中野区老人福祉課の多大な御協力のもとに進めたものである。

§2 研究方法と研究課題

地域型老人アパートの先駆的施設として、いわゆる借上げ老人アパートをとりあげる。これは厳しい住宅事情に置かれている独居老人への住宅提供を目的とするものであつたが、10年経過する中で老化に応じてケア・サービスを付加しており、その事実に基づく計画条件の検討が可能だからである。まず、中野区と世田谷区におけるききとり調査および資料調査による問題点の把握をもとに4つの検討課題を抽出した。それは、①居住地移動の問題(配置計画の条件) ②老化と自立生活維持の問題(必要なケア・サービス) ③アパート内外の人間関係の問題(共用空間計画) ④住居における事故の問題(建築的安全性の条件)である。次に、中野区借上げ老人アパートについて、在住者に対する訪問面接調査をらびに退去者を含む全入居者に関する既存データの分析によって課題の考察をすすめた。

§3 結果と考察(1)——老化とケア・サービス

① 老化が進行することによる入居者の移動状況を見ると、開設時から住み続けているのは41/86人(ただし開設期は表1参照)。退去者の入居期間は平均3年10.6月だが、6年程で退去する層と、長期に住み続ける層に大別される。(図2) 入居・在住期間が6年以上の18/59人に何らかのADL(日常

<表1> 中野区老人アパート一覧 <表2> 中野区老人アパート入居条件

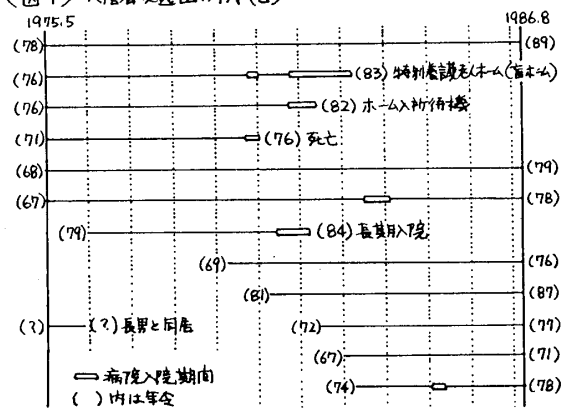
開設年	室数	条件
a. 1975	8	1) 65以上のひとり暮らしの老人。
b. 1975	10	2) 次のいずれかの理由で「住むに困難」。
c. 1976	12	ア. 立退要求を受けている。
d. 1976	8	イ. 生活上危険もしくは保健衛生上著しく悪化した状態の住居に居住。
e. 1977	12	3) 区内に引き続き2年以上住所を有す。
f. 1978	11	4) 独立して日常生活を営むことができ、自立可能。
g. 1978	8	5) 特別区民税を課税されていない。
h. 1979	12	
i. 1980	10	2) については16項目を長教化して困難度の高い入居者を選んでいる。
計	9棟 91室	

なお1984年開設のj棟は社会福祉協議会の運営であるため本調査から除外した。またアパートは6層と台所(3畳、i棟のみ4.5畳)トイレ、押入から成る。利用料は所得による。

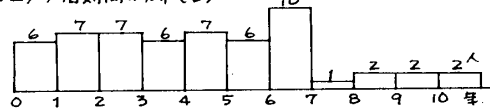
<表3> 調査概要

- 1) 調査期間 1986年8月11~18日, 26日, 30日, 9月16日
- 2) 調査対象 中野区老人アパート在住者 84人(A) (空室7)
- 同 退去者 56人(B)
- 3) 調査結果 A—面接調査 57人 B—死亡 23人
- 入院中 7人 特別養護老人ホーム入居 20人
- 拒否 7人 親戚老人ホーム 1人
- 有効回答得られず<sup>\*)</sup> 6人 (長年再遊いなど) 家族と同居 7人
- 不在のため未調査 7人 転居(70+) 4人
- 長期入院 1人
- 4) 平均入居時年齢(A+B) 72.6才 5) 病院入院経験 (入院、在住期間内)
- 平均退去時年齢(B) 78.3才 A 20人(23.8%)
- 平均在住者年齢(A) 77.8才 B 30人(53.6%)
- 平均入居期間(B) 3年10.6月
- 平均在住期間(A) 5年6.2月

<図1> 入居者変遷図の例(a)



<図2> 入居期間の分布(b)



生活動作能力)の低下が見られる。

- ② 在住者の状況は、入院中の7人の他、買物・洗濯・掃除に困難を生じている12人に加え、入浴・排泄にも困難を生じている3人である。調査不能であった履たきり、耳かき、耳が遠いなどを含め、緊急時の避難の困難が予測される。
- ③ 退去群の30/56人、在住群の20/64人に入居後の病院入院経験がある。医療機関との密接な連携が不可欠である。
- ④ 1980年より開始した介護券支給制度(家政婦が派遣される)は同時開始の巡回相談員の判断により運用され、病院退院後などに退去群の21/56人が支給された。老人の時の状況に応じた家事援助が必要である。

§4 結果と考察(2)——居住地移動と生活変化

- ① 立退要求や必要居住のために入居した老人の多くは、区南部から、北部に偏在する老人アパートへと移動したにも関わらず、医院通院、地域施設利用、友人つきあいなど、前住地との関係を継続しようとする傾向が見られる。
- ② 入居直前と現在の生活の著しい違いは職業の有無である。本人の老化が主要因ではあるが、職業の多くが高齢でも継続し得た地域的職業と見られ、居住地移動によって最も失いやすいものとして位置づけられる。
- ③ “親しい友人がいる”31人中最多の8人が“前住地での友人”をあげる一方、40年以上居住しながら友人はいなかった人もいるなど、前住地での生活が現在の生活に関係する。
- ④ 転居によって困ったこととして買物などの不便さを挙げる人が20人にのぼり、この要求の切実さ、立地条件としての買物便、交通便の重要性を再認識させられる。

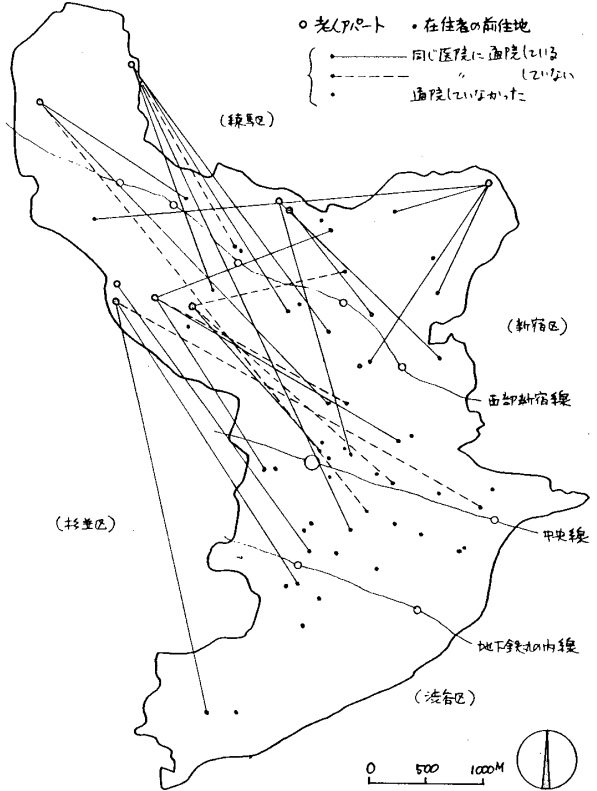
§5. 結果と考察(3)——つきあい関係と地域生活

- ① アパート内のつきあい関係は、アパートごとの差が著しく、それがアパート周辺地域との関係にも影響していると思われる。逆に地域から孤立しやすい空間条件が内部の人間関係に影響しているとも見られる。
- ② いいつきあい関係はインフォーマルなケア(病時の隣人の世話、銭湯への周辺住民のつきと)を生んでいる。
- ③ 入居によって最も評価されているのは“安心できた”ことであるが、友人ができた、地域施設を利用するようになったなどの変化も見られる。

§6. 今後の課題など

以上の結果に加えて、居抜き等の事故の多さ、ベッド利用者の増加、浴室設置希望の増加、バルコニーを巡っての交流の活発さなどの事実、および、内外の類似居住施設や住居事例の比較検討も加えて考察をすすみたい。

〈図3〉居住地移動と通院(いる医院(在住者))



〈表4〉居住地移動と生活変化

	継続 <sup>*5</sup>	継続せず	もとより無し	不明	計
仕事	3人	30人	22人	2人	57人
医院通院	20	8	25	4	57
友人関係 <sup>*3</sup>	23(9)	15(8)	17(4)	2	57
地域施設利用 <sup>*4</sup>	7	3(2)	45(11)	2	57

\*3の( )内は老人アパート内に友人ができた人の数

\*4の( )内は新しく地域施設の利用をはじめた人の数

\*5 同一の医院に通院または同一の地域施設の利用を継続

〈表5〉つきあい関係と地域生活

親 <sup>*6</sup> 友 <sup>*7</sup> 不 <sup>*8</sup> 様 <sup>*8</sup> 人 <sup>*8</sup> ト	ほいどほいど <sup>*6</sup> 住 <sup>*6</sup> 居 <sup>*6</sup> 内 <sup>*6</sup> 外 <sup>*6</sup> 法 <sup>*6</sup>	ほいどほいど <sup>*6</sup> 住 <sup>*6</sup> 居 <sup>*6</sup> 内 <sup>*6</sup> 外 <sup>*6</sup> 法 <sup>*6</sup>
○ ○ ○	9人	7人 1人 1人
○ ○	7	3 1 3
○ ○	4	2 2 0
○ ○	5	2 0 3
○	9	6 2 1
○	7	3 4 0
○	4	4 0 0
	10	7 3 0
不明	2	(不明2)
29/57	28/57	22/57
57	34	13 8

\*6 2-3ヵ月に1回以上会った親族がいる

\*7 一緒に歩いたり話したりする友人がいる

\*8 老人アパート内に友人がいる

〈表6〉家事について

	大変なもの	手慣れたもの
なし	26人	46人
調理	15	0
掃除	5	1
買物	4	3
全部	2	0
洗濯	2	1
買物の量、 ふたかけ、 不明、 各1		入居後の 大さじ、 掃除機、 掃除機、 掃除機、 不明、 各1
計	57	57

本研究は1986年度の科学研究費による「高齢化社会の住環境整備に関する研究」の一部である。また調査にあたっては日本女子大学住居学専攻生 三宅佳子、佐藤りさ、石井あけみ、埼玉大学教育学部専攻生の御協力を得た。記して感謝します。

(埼玉大学 教育学部・助教授)